

「自己資本の構成に関する開示事項」

くみずほフィナンシャルグループ
平成27年12月末

【連結】 (単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年12月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)						
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,266,460		6,128,579		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,224,996		3,223,128		
2	うち、利益剰余金の額	3,045,178		3,004,162		
1c	うち、自己株式の額 (△)	3,713		4,031		
26	うち、社外流出予定額 (△)	-		94,680		
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,762		2,762		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	724,237	1,086,356	683,133	1,024,700	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	12,112		11,789		
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	52,040		52,353		
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	52,040		52,353		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,057,613		6,878,618		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)						
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	223,047	334,571	205,731	308,597	
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	20,631	30,947	16,064	24,096	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	202,415	303,623	189,667	284,500	
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	4,226	6,339	4,731	7,097	
11	繰延ヘッジ損益の額	19,619	29,429	23,642	35,463	
12	適格引当金不足額	11,525	17,215	16,047	23,976	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	38	57	40	61	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	593	890	516	774	
15	退職給付に係る資産の額	213,668	320,503	209,811	314,717	
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2,005	3,008	930	1,395	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	60,955	91,433	78,353	117,530	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り。)に 関連するものの額	-	-	-	-	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に 関連するものの額	-	-	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り。)に 関連するものの額	-	-	-	-	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。)に 関連するものの額	-	-	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	535,680		539,805		
普通株式等Tier1 資本						
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,521,932		6,338,812		
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)						
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	300,000		300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	31,703		29,117		
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	1,192,029		1,193,555		
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段 の額	1,192,029		1,193,555		
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等 (銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の 発行する資本調達手段の額	-		-		
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 32,396		△ 26,251		
	うち、為替換算調整勘定の額	△ 32,396		△ 26,251		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,491,336		1,496,421		
その他Tier1 資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	105	158	177	265	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	58,817	88,225	58,370	87,555	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	39,046		34,349		
	うち、のれん相当額	14,083		5,487		
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	16,261		16,764		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	57		61		
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額	8,644		12,035		
42	Tier2 資本不足額	-		-		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	97,969		92,896		

【連結】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年12月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,393,366		1,403,524	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	7,915,298		7,742,337	
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	325,405		200,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	180,810		179,955	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	9,835		9,190	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	993,048		1,031,810	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	180,810		179,955	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等 (銀行持株会社の特別目的会社を除く。) の発行する資本調達手段の額	812,238		851,855	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	5,284		5,321	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	5,284		5,321	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	646,965		595,993	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	588,436		537,310	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	58,529		58,683	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,161,349		2,022,270	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	120	180	400	600
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	31,994	47,992	47,465	71,198
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	115,402		120,639	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	106,758		108,603	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	8,644		12,035	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	147,517		168,504	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,013,832		1,853,765	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	9,929,131		9,596,102	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	820,330		859,464	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) に関連するものの額	287,361		267,735	
	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) に関連するものの額	6,339		7,097	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	320,503		314,717	
	うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	206,126		269,913	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	63,291,700		62,309,276	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ロ))	10.30%		10.17%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ロ))	12.50%		12.42%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ロ))	15.68%		15.40%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	690,503		669,722	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	93,712		152,389	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	67,359		76,167	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	5,284		5,321	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	46,701		46,560	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	310,128		304,483	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,458,197		1,458,197	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,180,942		1,180,942	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	